



## 記者発表資料

平成25年3月25日

大阪経済記者クラブ会員各位

### 「電気料金値上げに伴う企業経営への影響に関する調査」結果について

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・上野・田中）  
TEL：06-6944-6304

#### 1 調査概要

- 調査目的：電気料金の値上げが関西電力管内の企業経営に及ぼす影響把握のため。
- 調査日：平成25年3月8日（金）～3月18日（月）
- 調査対象：147社（大阪商工会議所 役員・議員会社）
- 有効回答数：71社（有効回答率48.3%）

#### 2 調査結果のポイント

##### 1) 電気料金値上げによる経営への影響（表1）（単数回答）

- およそ4社に1社（26.8%）が「大きな影響がある」と回答。「ある程度影響がある」（33.8%）と合わせると約6割に達する。
- 「特に影響はない」との回答は見られなかった。

##### 2) 電気料金値上げによる生産・販売コストの上昇割合（表2）（複数回答）

- 「5%未満」（70.4%）が最も多く、「5%～10%未満」（14.1%）がこれに次いでいる。

##### 3) 電気料金の上昇分の販売価格への転嫁（表3）（単数回答）

- 「ほとんど転嫁できない」とする企業が8割強（83.1%）を占める。
- 特に、製造業ではその割合が9割強（91.3%）と高い。

**4) 電気料金値上げによる平成25年度経常利益の減少幅(対前年度比) (表4) (単数回答)**

- 「5%未満」(50.7%) が最も多く、「5%～10%未満」も12.7%からあげられた。

**5) 電気料金値上げへの対策(検討段階を含む) (表5) (複数回答)**

- 「工場・事業所・店舗での節電努力(空調・照明・OA機器・エレベーターの調節、電力使用量の可視化など)」が約9割(90.1%)からあげられトップ。以下、「省エネ機器・備品への切り替え」(81.7%)、「人件費以外のコスト削減」(56.3%)などと続く。
- 他方、「人件費の削減」(16.9%)や「関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制」(12.7%)も目立つ。

**6) 関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制を検討する電気料金値上げ幅**

(表6) (単数回答)

- 「現行より10%未満の値上げでも検討する」(4.2%)と、「10%以上～20%未満の値上げ」(8.5%)を合わせた12.7%が、今回の値上げ幅での縮小・抑制を検討する結果となっている。
- 他方、「地域密着型事業のため、縮小・移転は困難」との回答は52.1%見られた。

**7) 電気料金値上げにより関電管内で縮小・抑制を検討する機能 (表7) (複数回答)**

- 「生産拠点」が6割近く(57.1%)からあげられているほか、「本社機能」(33.3%)、「営業・販売拠点」(23.8%)との指摘も多い。

以上

<添付資料> 「電気料金値上げに伴う企業経営への影響に関する調査」結果集計表

## 「電気料金値上げに伴う企業経営への影響に関する調査」 結果集計表

大阪商工会議所

## 〔調査概要〕

調査期間：平成25年3月8日(金)～3月18日(月)

調査対象：147社(大阪商工会議所 役員・議員会社)

有効回答数：71社

回答率：48.3%

## 〔回答企業の属性〕

## 〔資本金〕

3億円以下	28.2%	(20)
3億円超	71.8%	(51)

## 〔製造業・非製造業〕

製造業	32.4%	(23)
非製造業	67.6%	(48)

## 〔調査結果〕

表1 電気料金値上げ(平均19.23%)による経営への影響(単数回答)

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
大きな影響がある	26.8% (19)	30.0% (6)	25.5% (13)	39.1% (9)	20.8% (10)
ある程度影響がある	33.8% (24)	30.0% (6)	35.3% (18)	30.4% (7)	35.4% (17)
影響はあるが軽微	38.0% (27)	40.0% (8)	37.3% (19)	30.4% (7)	41.7% (20)
特に影響はない	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	1.4% (1)	0.0% (0)	2.0% (1)	0.0% (0)	2.1% (1)
合計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表2 電気料金値上げ(平均19.23%)による生産・販売コストの上昇割合(単数回答)

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
5%未満	70.4% (50)	70.0% (14)	70.6% (36)	78.3% (18)	66.7% (32)
5%～10%未満	14.1% (10)	20.0% (4)	11.8% (6)	13.0% (3)	14.6% (7)
10%～20%未満	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	4.3% (1)	6.3% (3)
20%～50%未満	1.4% (1)	0.0% (0)	2.0% (1)	0.0% (0)	2.1% (1)
50%以上	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	8.5% (6)	5.0% (1)	9.8% (5)	4.3% (1)	10.4% (5)
合計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表3 電気料金の上昇分(平均19.23%)の販売価格への転嫁 (単数回答)

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
ほぼ全額転嫁できる	1.4% (1)	5.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	2.1% (1)
半分程度は転嫁できる	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	0.0% (0)	4.2% (2)
半分以下しか転嫁できない	7.0% (5)	5.0% (1)	7.8% (4)	8.7% (2)	6.3% (3)
ほとんど転嫁できない	83.1% (59)	85.0% (17)	82.4% (42)	91.3% (21)	79.2% (38)
無回答	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	0.0% (0)	8.3% (4)
合計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表4 電気料金値上げ(平均19.23%)による平成25年度経常利益の減少幅 (対前年度比) (単数回答)

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
5%未満	50.7% (36)	60.0% (12)	47.1% (24)	52.2% (12)	50.0% (24)
5%～10%未満	12.7% (9)	15.0% (3)	11.8% (6)	17.4% (4)	10.4% (5)
10%～20%未満	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	4.3% (1)	6.3% (3)
20%～50%未満	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	4.3% (1)	2.1% (1)
50%以上	1.4% (1)	0.0% (0)	2.0% (1)	4.3% (1)	0.0% (0)
特に影響はない	16.9% (12)	15.0% (3)	17.6% (9)	8.7% (2)	20.8% (10)
無回答	9.9% (7)	5.0% (1)	11.8% (6)	8.7% (2)	10.4% (5)
合計	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表5 電気料金値上げ(平均19.23%)への対策(検討段階を含む) (複数回答)

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
工場・事業所・店舗での節電努力(空調・照明・OA機器・エレベーターの調節、電力使用量の可視化など)	90.1% (64)	90.0% (18)	90.2% (46)	95.7% (22)	87.5% (42)
省エネ設備・備品への切り替え(LED照明・省エネパソコンの導入など)	81.7% (58)	75.0% (15)	84.3% (43)	78.3% (18)	83.3% (40)
自家発電設備・蓄電池の導入・増設・稼働率向上	21.1% (15)	5.0% (1)	27.5% (14)	26.1% (6)	18.8% (9)
関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制(生産設備・事業所・店舗の一部操業停止・営業停止など)	12.7% (9)	25.0% (5)	7.8% (4)	17.4% (4)	10.4% (5)
関電管内での設備投資や研究開発活動の縮小・抑制	4.2% (3)	5.0% (1)	3.9% (2)	13.0% (3)	0.0% (0)
国内他地域(関電管内以外)への事業拠点の移転・生産シフト	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	8.7% (2)	0.0% (0)
海外への事業拠点の移転・生産シフト	7.0% (5)	5.0% (1)	7.8% (4)	17.4% (4)	2.1% (1)
人件費の削減	16.9% (12)	25.0% (5)	13.7% (7)	17.4% (4)	16.7% (8)
人件費以外のコスト削減	56.3% (40)	50.0% (10)	58.8% (30)	60.9% (14)	54.2% (26)
その他	8.5% (6)	5.0% (1)	9.8% (5)	13.0% (3)	6.3% (3)
特に対策は計画・検討していない	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	0.0% (0)	4.2% (2)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合計	- (71)	- (20)	- (51)	- (23)	- (48)

表6 関電管内での生産・営業活動の縮小・抑制を検討する電気料金値上げ幅（単数回答）

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
現行より10%未満の値上げでも検討する	4.2% (3)	5.0% (1)	3.9% (2)	8.7% (2)	2.1% (1)
現行の10%～20%未満の値上げ	8.5% (6)	20.0% (4)	3.9% (2)	8.7% (2)	8.3% (4)
現行の20%～30%未満の値上げ	5.6% (4)	5.0% (1)	5.9% (3)	13.0% (3)	2.1% (1)
現行の30%～50%未満の値上げ	2.8% (2)	0.0% (0)	3.9% (2)	8.7% (2)	0.0% (0)
現行の50%～2倍未満の値上げ	8.5% (6)	5.0% (1)	9.8% (5)	13.0% (3)	6.3% (3)
現行の2倍以上値上がりしても縮小・移転は当面検討しない	14.1% (10)	20.0% (4)	11.8% (6)	8.7% (2)	16.7% (8)
地域密着型事業のため、縮小・移転は困難	52.1% (37)	45.0% (9)	54.9% (28)	30.4% (7)	62.5% (30)
無回答	4.2% (3)	0.0% (0)	5.9% (3)	8.7% (2)	2.1% (1)
<b>合計</b>	100.0% (71)	100.0% (20)	100.0% (51)	100.0% (23)	100.0% (48)

表7 電気料金値上げにより関電管内で縮小・抑制を検討する機能（複数回答）

【表6で～の回答企業を対象】

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
生産拠点	57.1% (12)	42.9% (3)	64.3% (9)	100.0% (12)	0.0% (0)
研究開発拠点	9.5% (2)	0.0% (0)	14.3% (2)	16.7% (2)	0.0% (0)
営業・販売拠点	23.8% (5)	42.9% (3)	14.3% (2)	8.3% (1)	44.4% (4)
物流拠点	14.3% (3)	42.9% (3)	0.0% (0)	8.3% (1)	22.2% (2)
情報管理拠点(データセンターなど)	9.5% (2)	14.3% (1)	7.1% (1)	0.0% (0)	22.2% (2)
本社機能	33.3% (7)	42.9% (3)	28.6% (4)	16.7% (2)	55.6% (5)
その他	4.8% (1)	0.0% (0)	7.1% (1)	0.0% (0)	11.1% (1)
無回答	23.8% (5)	14.3% (1)	28.6% (4)	16.7% (2)	33.3% (3)
<b>合計</b>	- (21)	- (7)	- (14)	- (12)	- (9)